

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和7年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和7年12月末	42,478,678	26,965,030	25,025,920			
	令和8年5月末	43,783,784	40,140,046	40,018,949	121,097	73,536	47,561
	増加額	1,305,106	13,175,016	14,993,029			
特別会計	令和7年12月末	21,187,793	13,183,059	12,641,423			
	令和8年5月末	21,252,779	20,272,396	18,931,906	1,340,490	0	1,340,490
	増加額	64,986	7,089,337	6,290,483			

一般会計における令和8年5月31日現在の予算額は、437億8,378万4千円となっており、令和7年12月31日現在の予算額と比較すると、13億510万6千円増加しています。これは、退職手当や国・府支出金等返還金等として総務費において5億2,491万6千円、地域ポイント市民給付事業として商工費において4億5,490万2千円、小学校管理事業（臨時）や学校給食運営事業等として教育費において1億3,539万7千円、市営住宅基金積立事業として土木費において9,597万8千円、減債基金積立事業等として諸支出金において7,857万3千円を追加補正したことが主な要因です。

一般会計の決算見込は、収入済額が401億4,004万6千円、支出済額が400億1,894万9千円、実質収支は4,756万1千円の黒字となる見込みです。

また、特別会計における令和8年5月31日現在の予算額は、212億5,277万9千円となっており、令和7年12月31日現在の予算額と比較すると、6,498万6千円増加しています。これは、後期高齢者医療事業特別会計において後期高齢者医療広域連合納付金を追加補正したことが主な要因です。

各特別会計の決算見込は、国民健康保険事業特別会計が2億9,521万6千円、財産区特別会計が8億7,811万9千円、介護保険事業特別会計が1億929万8千円、後期高齢者医療事業特別会計が5,785万7千円の実質収支となり、いずれも黒字となる見込みです。

（２）令和７年度予算の執行状況

① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

（Ａ）歳入

令和７年度の一般会計歳入決算見込の状況は第２表のとおりです。予算現額437億8,378万4千円に対し、収入済額は401億4,004万6千円で、予算現額に対する収入不足額は36億4,373万8千円となっています。これは、基金等からの繰入額を圧縮したことにより繰入金が21億1,844万1千円減少したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を翌年度へ繰り越したことや事業費の減少に伴う児童手当負担金の減額により国庫支出金が6億3,156万2千円減少したこと、三館等合同施設整備事業や小学校管理事業（臨時）を翌年度へ繰り越したこと等により市債が10億1,090万円減少したことが主な要因です。

次に、決算見込である収入済額と前年度決算額379億1,003万1千円を比較すると、前年度を22億3,001万5千円上回っています。これは、繰越金が1億7,714万4千円、地方特例交付金が3億6,368万6千円減少したものの、市税が6億86万円、寄附金が1億249万3千円、繰入金が5億1,974万7千円、諸収入が2億1,973万2千円、地方消費税交付金が1億6,212万円、地方交付税が2億7,383万1千円、国庫支出金が1億3,833万2千円、府支出金が1億5,528万2千円、市債が4億4,748万円それぞれ増加したことが主な要因です。

第2表 令和7年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

	区 分	令 和 7 年 度				令和6年度		増減率
		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)
自主財源	市税	12,040,555	11,974,142	29.9	99.4	11,373,282	30.0	5.3
	分担金及び負担金	95,326	96,182	0.2	100.9	119,223	0.3	△ 19.3
	使用料及び手数料	386,933	375,989	0.9	97.2	377,005	1.0	△ 0.3
	財産収入	143,958	145,035	0.4	100.7	36,220	0.1	300.4
	寄附金	922,435	847,231	2.1	91.8	744,738	2.0	13.8
	繰入金	3,406,979	1,288,538	3.2	37.8	768,791	2.0	67.6
	繰越金	151,424	151,424	0.4	100.0	328,568	0.9	△ 53.9
	諸収入	961,176	1,062,527	2.6	110.5	842,795	2.2	26.1
	小 計	18,108,786	15,941,068	39.7	88.0	14,590,622	38.5	9.3
依存財源	地方譲与税	178,420	183,896	0.5	103.1	181,266	0.5	1.5
	利子割交付金	33,600	29,002	0.1	86.3	11,772	0.0	146.4
	配当割交付金	117,000	129,812	0.3	111.0	130,135	0.3	△ 0.2
	株式等譲渡所得割交付金	128,000	197,401	0.5	154.2	170,693	0.5	15.6
	法人事業税交付金	265,000	255,319	0.6	96.3	239,416	0.6	6.6
	地方消費税交付金	2,033,000	2,190,769	5.5	107.8	2,028,649	5.4	8.0
	環境性能割交付金	60,000	52,721	0.1	87.9	48,601	0.1	8.5
	地方特例交付金	75,800	70,958	0.2	93.6	434,644	1.1	△ 83.7
	地方交付税	7,091,166	7,214,411	18.0	101.7	6,940,580	18.3	3.9
	交通安全対策特別交付金	11,310	10,840	0.0	95.8	10,898	0.0	△ 0.5
	国庫支出金	9,780,579	9,149,017	22.8	93.5	9,010,685	23.8	1.5
	府支出金	3,437,323	3,261,932	8.1	94.9	3,106,650	8.2	5.0
	市債	2,463,800	1,452,900	3.6	59.0	1,005,420	2.7	44.5
	小 計	25,674,998	24,198,978	60.3	94.3	23,319,409	61.5	3.8
	合 計	43,783,784	40,140,046	100.0	91.7	37,910,031	100.0	5.9

(B)歳出

令和7年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額437億8,378万4千円に対し、支出済額400億1,894万9千円、翌年度繰越額は11億1,675万5千円、不用額は26億4,808万円となっています。

翌年度繰越額の主な内訳については、総務費の三館等合同施設整備事業4億7,324万4千円、民生費のすくすく子ども館施設等整備事業692万円、衛生費の岸和田市貝塚市斎場整備事業983万円、商工費の地域ポイント市民給付事業4億5,444万円、土木費の水間公園整備事業4,117万6千円、教育費の小学校管理事業(臨時)9,371万6千円です。

また、不用額の主な内訳については、総務費で4億7,949万1千円、民生費で9億7,828万6千円、衛生費で3億8,657万3千円、土木費で4億205万2千円、教育費で2億6,432万4千円となっています。

次に、決算見込である支出済額と前年度決算額377億5,860万7千円を比較すると、前年度を22億6,034万2千円上回っています。これは、三館等合同施設整備事業や基金積立事業の増加等により総務費が8億532万2千円、児童手当給付事業・物価高対応子育て応援手当支給事業の増加等により民生費が2億8,188万6千円、岸和田市貝塚市斎場整備事業・岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業の増加等により衛生費が10億1,670万8千円、市営住宅基金積立事業・南海二色浜駅総合改善事業(繰越明許)の増加等により土木費が1億9,406万2千円増加したことが主な要因です。

第3表 令和7年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率 (B) - (C) / (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B) / (A)	支出済額 (B)	(C)の 構成比	
議会費	255,843	247,653	0.6	96.8	246,725	0.7	0.4
総務費	6,919,646	5,956,296	14.9	86.1	5,150,974	13.6	15.6
民生費	20,256,843	19,269,336	48.3	95.1	18,987,450	50.3	1.5
衛生費	4,453,231	4,056,828	10.1	91.1	3,040,120	8.0	33.4
労働費	14,989	14,434	0.0	96.3	13,966	0.0	3.4
農林水産業費	251,185	224,329	0.6	89.3	200,795	0.5	11.7
商工費	780,013	317,134	0.8	40.7	366,101	1.0	△ 13.4
土木費	3,329,592	2,883,944	7.2	86.6	2,689,882	7.1	7.2
消防費	1,267,056	1,168,051	2.9	92.2	1,158,644	3.1	0.8
教育費	3,176,066	2,808,544	7.0	88.4	2,818,612	7.5	△ 0.4
公債費	2,979,439	2,976,037	7.4	99.9	2,822,415	7.5	5.4
諸支出金	96,365	96,363	0.2	100.0	262,923	0.7	△ 63.3
予備費	3,516	0	0.0	0.0	0	0.0	-
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
合 計	43,783,784	40,018,949	100.0	91.4	37,758,607	100.0	6.0

構成比率については、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、生活保護費などを含む扶助費が31.5%と最も高く、次いで、人件費が18.4%、補助費等が12.0%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、定額減税補足給付金事業や物価高騰対策給付金事業、低所得世帯支援給付金事業の減少等により補助費等が5億3,352万6千円減少したものの、地域手当の改定や人事院勧告の反映による基本給の増加等により人件費が5億9,402万6千円、児童手当給付事業や物価高対応子育て応援手当支給事業の増加等により扶助費が8億767万1千円、岸和田市貝塚市斎場整備事業や三館等合同施設整備事業の増加等により普通建設事業費が6億9,819万3千円増加した結果、全体では前年度を22億6,034万2千円上回っています。

第4表 令和7年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別) (単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減率 (A)－(B)／(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	7,347,696	18.4	6,753,670	17.9	8.8
扶助費	12,577,923	31.5	11,770,252	31.2	6.9
公債費	2,976,037	7.4	2,822,415	7.5	5.4
小 計	22,901,656	57.2	21,346,337	56.5	7.3
物件費	4,339,029	10.8	4,075,443	10.8	6.5
維持補修費	310,722	0.8	313,272	0.8	△ 0.8
補助費等	4,793,259	12.0	5,326,785	14.1	△ 10.0
積立金	1,235,843	3.1	1,007,639	2.7	22.6
投資・出資・貸付金	135,560	0.3	120,400	0.3	12.6
繰出金	3,777,200	9.4	3,741,244	9.9	1.0
普通建設事業費	2,525,680	6.3	1,827,487	4.8	38.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	－
合 計	40,018,949	100.0	37,758,607	100.0	6.0

② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での歳入については、予算現額212億5,277万9千円に対し、収入済額は202億7,239万6千円、収入率は95.4%となっています。前年度の収入済額199億6,759万2千円、収入率94.7%と比較すると、収入済額は3億480万4千円の増、収入率は0.7ポイントの増となっています。これは、国庫支出金の増加等により介護保険事業特別会計が3億2,922万1千円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での歳出については、予算現額212億5,277万9千円に対し、支出済額は189億3,190万6千円、執行率は89.1%となっています。前年度の支出済額186億5,522万3千円、執行率88.5%と比較すると、支出済額は2億7,668万3千円の増、執行率は0.6ポイントの増となっています。これは、保険給付費や諸支出金の増加等により介護保険事業特別会計が2億6,162万5千円増加したことが主な要因です。

第5表 令和7年度特別会計歳入歳出決算見込の状況

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	9,829,598	9,085,228	8,790,012	295,216	92.4	89.4
財産区特別会計	930,747	913,472	35,352	878,120	98.1	3.8
介護保険事業特別会計	8,887,341	8,685,654	8,576,356	109,298	97.7	96.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,605,093	1,588,042	1,530,186	57,856	98.9	95.3
合 計	21,252,779	20,272,396	18,931,906	1,340,490	95.4	89.1

(3) 令和8年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	42,250,024			21,208,402		
6月末現在	43,747,972	11,872,401	9,452,549	21,209,154	4,107,504	2,869,976
増加額	1,497,948			752		

一般会計における令和8年6月30日現在の予算額は、437億4,797万2千円となっており、令和8年度当初予算額と比較すると、14億9,794万8千円増加しています。これは、三館等合同施設整備事業や地域ポイント市民給付事業、小学校管理事業（臨時）等を繰り越したこと、公民連携共創チャレンジショップ事業や保育料負担軽減事業、妊産婦移動支援事業等、政策的経費や新規事業を追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和8年6月30日現在の予算額は、212億915万4千円となっており、令和8年度当初予算額と比較すると、75万2千円増加しています。これは、介護保険事業特別会計において、一般会計繰出金75万2千円を追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和8年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額437億4,797万2千円に対し、収入済額は118億7,240万1千円で、収入率は27.1%となっています。前年度同時期の収入済額113億727万7千円で、収入率は27.3%と比較すると、収入済額は5億6,512万4千円の増、収入率は0.2ポイントの減となっています。これは、府支出金が5,943万2千円、繰越金が3,032万7千円減少したものの、国庫支出金が2億7,319万2千円、地方交付税が2億6,382万2千円、市税が1億6,511万2千円増加したことが主な要因です。

また、予算現額の28.3%を占める市税は、収入済額58億480万5千円、収入率47.1%で、前年度同時期の収入済額56億3,969万3千円、収入率46.8%と比較すると、収入済額は1億6,511万2千円の増、収入率は0.3ポイントの増となっています。これは、都市計画税（滞納繰越分）や入湯税が減少したものの、市民税や固定資産税等が増加していることが主な要因です。

次に、令和8年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額437億4,797万2千円に対し、支出済額は94億5,254万9千円、執行率は21.6%となっています。前年度同時期の支出済額は84億7,904万2千円、執行率は20.5%と比較すると、支出済額は9億7,350万7千円の増、執行率は1.1ポイントの増となっています。これは、民生費が2億9,333万4千円、衛生費が4億712万6千円、教育費が3億5,490万4千円増加したことが主な要因です。

第7表 令和8年度一般会計歳入予算の執行状況(令和8年6月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
市税	12,334,230	28.3	5,804,805	48.8	47.1
地方譲与税	181,350	0.4	46,559	0.4	25.7
利子割交付金	64,700	0.1	0	0.0	0.0
配当割交付金	182,000	0.4	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	195,000	0.4	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	282,000	0.6	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,400,000	5.5	560,572	4.7	23.4
環境性能割交付税	740	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金	139,800	0.3	66,241	0.6	47.4
地方交付税	6,883,000	15.7	3,380,402	28.5	49.1
交通安全対策特別交付金	10,810	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	96,767	0.2	19,884	0.2	20.5
使用料及び手数料	371,935	0.9	74,918	0.6	20.1
国庫支出金	9,322,502	21.3	1,549,548	13.1	16.6
府支出金	3,541,459	8.1	131,988	1.1	3.7
財産収入	44,166	0.1	10,516	0.1	23.8
寄附金	905,510	2.1	68,017	0.6	7.5
繰入金	3,138,356	7.2	0	0.0	0.0
繰越金	73,636	0.2	121,097	1.0	164.5
諸収入	749,811	1.7	37,854	0.3	5.0
市債	2,830,200	6.5	0	0.0	0.0
合 計	43,747,972	100.0	11,872,401	100.0	27.1

第8表 令和8年度一般会計歳出予算の執行状況(令和8年6月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
議会費	254,450	0.6	81,513	0.9	32.0
総務費	6,528,670	14.9	780,657	8.3	12.0
民生費	20,585,898	47.2	4,066,113	42.9	19.8
衛生費	4,081,172	9.3	1,716,920	18.2	42.1
労働費	20,308	0.0	5,689	0.1	28.0
農林水産業費	229,031	0.5	45,873	0.5	20.0
商工費	730,908	1.7	423,805	4.5	58.0
土木費	3,405,498	7.8	880,503	9.3	25.9
消防費	1,365,059	3.1	295,982	3.1	21.7
教育費	3,554,545	8.1	974,445	10.3	27.4
公債費	2,969,370	6.8	179,838	1.9	6.1
諸支出金	13,063	0.0	1,211	0.0	9.3
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	43,747,972	100.0	9,452,549	100.0	21.6

② 特別会計

各特別会計の令和8年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額212億915万4千円に対し、収入済額は41億750万4千円、収入率は19.4%となっています。前年度同時期の収入済額39億6,809万2千円、収入率18.8%と比較すると、収入済額は1億3,941万2千円の増、収入率は0.6ポイントの増となっています。これは、繰越金の減少等により財産区特別会計が2,408万1千円減少したものの、繰越金の増加等により介護保険事業特別会計が1億2,248万2千円の増加、他会計繰入金の増加等により国民健康保険事業特別会計が2,471万3千円、後期高齢者医療事業特別会計が1,629万8千円増加したことが要因です。

また、特別会計全体での予算現額212億915万4千円に対し、支出済額は28億6,997万6千円、執行率は13.5%となっています。前年度同時期の支出済額28億763万7千円、執行率13.3%と比較すると、支出済額は6,233万9千円の増、執行率は0.2ポイントの増となっています。これは、保険給付費の減少等により国民健康保険事業特別会計が1,156万7千円減少したものの、保険給付費の増加等により介護保険事業特別会計が7,265万2千円増加したことが主な要因です。

第9表 令和8年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和8年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	9,389,007	1,581,933	1,213,967	16.8	12.9
財産区特別会計	903,302	880,126	4,380	97.4	0.5
介護保険事業特別会計	9,212,089	1,450,326	1,481,788	15.7	16.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,704,756	195,119	169,841	11.4	10.0
合 計	21,209,154	4,107,504	2,869,976	19.4	13.5

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつではありますが、広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和7年度に収入した市税は119億7,414万2千円で、これを市民一人当たりの負担額でみますと第10表のとおり14万8,030円となります。また、令和8年度の現計予算からみた市民一人当たりの負担額は15万3,855円となっています。

第10表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たりの負担額 (A)／(B)	備 考
令和3年度		11,321,107千円	83,652人	135,335円	令和3年10月1日現在住民基本台帳による人口
令和4年度		11,495,539千円	83,378人	137,873円	令和4年10月1日現在住民基本台帳による人口
令和5年度		11,445,284千円	82,648人	138,482円	令和5年10月1日現在住民基本台帳による人口
令和6年度		11,373,282千円	81,701人	139,206円	令和6年10月1日現在住民基本台帳による人口
令和7年度	(決算見込)	11,974,142千円	80,890人	148,030円	令和7年10月1日現在住民基本台帳による人口
令和8年度	(予 算)	12,334,230千円	80,168人	153,855円	令和8年7月1日現在住民基本台帳による人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和8年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況(令和8年6月30日現在)

種 別	現 在 高
土地	1,282,397.21㎡
建物	239,337.90㎡
車両	四輪134台、原付13台
基金	10,172,086,355円
無体財産(商標権)	1 件
債権	50,873,864円
出資による権利	85,246,135円
有価証券	700,000,000円

(2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。また、臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付する地方交付税の原資の不足を補てんするため、地方公共団体の特例として発行する地方債です。

市債の令和8年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、285億6,099万円であり、その内訳は次表のとおりです。

一般会計(令和8年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	4,451,896	15.6	財政融資資金	7,945,772	27.8
民生債	1,176,442	4.1	郵政公社資金	70,082	0.2
衛生債	1,635,840	5.7	地方公共団体金融機構	13,119,159	45.9
農林水産業債	12,993	0.0	大阪府	988,065	3.5
土木債・住宅債	4,185,433	14.7	市中銀行	3,157,740	11.1
消防債	722,826	2.5	その他	3,280,172	11.5
教育債	5,413,656	19.0			
災害復旧債	24,989	0.1			
減税補てん債	2,878	0.0			
臨時財政対策債	10,736,223	37.6			
減収補てん債	81,846	0.3			
公共施設等除却債	115,968	0.4			
合 計	28,560,990	100.0	合 計	28,560,990	100.0

(3)一時借入金現在高(令和8年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年6月の月例経済報告で、景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があると判断され、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があるとされています。

本市の令和7年度決算見込みについては、実質収支が4,756万1千円の黒字となり、前年度に引き続き黒字を達成する見込です。しかしながら、歳入において市税や地方交付税・市債などが増加したものの、歳出において子育て関係の扶助費の増加、基幹系システム標準化対応事業や昨今の物価高騰の影響による物件費の増加、地域手当の改定等により人件費が増加した結果、財政調整基金から財政調整のため基金繰入を行わざるを得ない状況となりました。

今後の財政方針としては、歳入確保の取組みとして、市内での創業支援、事業規模の拡大及び企業誘致による市税の増収や、ふるさと納税をはじめとする税外収入の更なる拡大、公有財産の有効活用を図ります。あわせて、本市の行政課題の解決につながる国・府の財政措置を積極的に取り入れ補助金等の確保に注力するとともに、有利な起債の活用に努めてまいります。

また、事業の実施にあたっては、目まぐるしく変化する社会情勢の中、市民サービスの質を落とさず維持していくため、最小の経費をもって最大の効果が発揮できるよう、様々な主体との連携や適切な役割分担を図るとともに、行政DXの推進や民間活力の導入等により事業の適正化を進めてまいります。